

【資料 2】 別添

認定所轄庁（法第 131 条により準用される第 30 条関係）

認定所轄庁は、次の①から④までのとおり、連携推進法人の主たる事務所及びその行う事業の区域（※）に応じ決められる。

	条件	認定所轄庁
①	主たる事務所が市又は特別区の区域内にある連携推進法人であって、その行う事業が当該市の区域を越えないもの	市長・区長
②	主たる事務所が指定都市の区域内にある連携推進法人であってその行う事業が 1 の都道府県の区域内において 2 以上の市町村の区域にわたるもの	指定都市の長
③	連携推進法人の行う事業が 2 以上の地方厚生局の管轄区域にわたるものであり、社員の主たる事務所が全ての地方厚生局の管轄区域にわたり、かつ社会福祉連携推進業務（法第 125 条）の全てを行うもの又はそれに類するもの	厚生労働大臣
④	①～③以外のもの	都道府県知事

（※） 「その行う事業の区域」は、参画する社員（社会福祉法人以外も含む）の主たる事務所の所在地を基準に判断する。

→ ①連携推進法人の本部所在地と、②各社員の本部所在地により、連携推進法人の認定所轄庁が決定される。（社員の所轄庁は、影響しない。）

【 参考：連携推進法人の認定所轄庁の例 】

本部所在地			認定所轄庁
連携推進法人	社員 A	社員 B	
大田区	大田区（区所轄）	大田区（都所轄）	大田区
大田区	大田区	品川区	東京都
大田区	大田区	川崎市	東京都
世田谷区	大田区	品川区	東京都
川崎市	大田区	世田谷区	神奈川県